華鐘コンサルタントグループ

SHCS JHCS SHTS SHTC SHIS

企業の契約リスク管理

～実例から学ぶ予防策と実務対応～

法務諮詢部　黄蕾

2026.10.30（金）
中国14:00- / 日本15:00-

講師紹介



黄蕾（コウ　ライ）

（略歴）

- 2008年上海外国語大学日本語学科卒業、修士号取得。
- 2008年上海華鐘投資コンサルティング有限会社に入社。
- 入社後HR 諮 詢 部にて会社規程の作成業務、人事労務管理関連コンサル業務を担当。
- 2015年中国国家司法試験合格。2017年より法務諮詢部にて各種契約書の審査、作成、デューデリジェンス調査、会社規程の作成、内部監査業務等の会社法務関連コンサル業務を担当、現在に至る。

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Gr　All Rights Reserved.

導入　契約リスク管理の重要性

契約リスクとは

契約リスクとは、契約の履行過程において、様々な**不確定要素**により契約が履行できなくなったり、予定する目標を達成できなくなったりする可能性の存在を指す。



契約リスク管理の重要性

契約リスクは、企業の運営は発展に影響を及ぼす重要な要因の一つである。企業が契約リスクの管理をおろそかにすると、取引が進まなくなったり、違約責任や法的紛争が起こったりして、企業の生産、販売、調達などに影響を及す可能性がある。



契約リスク管理の目標

契約当事者の権利や義務を明確にし、予め**不確定要素**を減らし、可能な限りリスクをコントロールすること。



Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Gr　All Rights Reserved.

契約のライフサイクル

リスク管理は契約の全段階にわたる。

01	02	03	04	05
契約前	**契約の審査**	**契約の履行**	**契約の変更**	**終止と争議解決**
主体（信用、資格）、取引条件	審査プロセス、合法性、重要条項、誤字	証拠、期間管理、再委託、履行停止	書面形式	争議解決、訴訟時効、契約の保管

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：誰が当事者ですか

事例

C社はB社グループの複数の企業に自動車用部品を販売している。基本契約を締結しているのはB社との間だけで、他のBグループ企業との間では、毎回発注書のみを交わしている。C社の内部審査において、“長期的に高額の取引を継続していながら、基本契約を締結していない”という問題が指摘された。

これについて、C社の管理職は、「当社はB社グループの全ての企業と同様の製品リスト、取引条件に基づいて取引しているので、当社とB社の間の基本契約は、B社グループの他の企業にも適用されると認識している」と説明した。

ポイント：契約の相対性

契約は当事者のみに効力が及び、当事者以外には及ばない。

アドバイス

- 取引先各社と個別に契約を締結する。
  または、親会社との基本契約をグループ会社に適用する旨を定め、対象会社から別途署名・押印を取得する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

事例1

2024年9月、A社はB社と労務派遣契約を締結し、王さんをB社の梱包作業員として派遣した。A社は労務派遣経営許可証を取得しておらず、B社は確認を行わなかった。

2024年12月、王さんは仕事中に指を骨折する怪我を負い、2025年11月に障害8級と鑑定された。A社は王さんの社会保険に加入していなかったため、王さんは労働仲裁を申請し、A社に労災保険給付の損失を補償するよう要求し、同時にB社に連帯責任を負うよう要求した。

【労働仲裁の結果】A社は王さんの労災保険損失を補償し、B社は連帯責任を負うこととなった。

ポイント

- 労務派遣会社は労務派遣経営許可証を取得していないため、労務派遣契約は無効である。
- 労務派遣サービスを受ける側が相手の経営許可を審査しなかったことに過失があり、従業員の損失に対して連帯責任を負う。

アドバイス

- 契約締結前に相手方の経営資格を審査し、経営資格証のコピーを保管する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

事例2

【事例】A社は、危険化学品の保管・輸送業務を、資格のない一般貿易会社B社に委託した。その際、A社とB社の契約では「B社は、必ず資格を有する会社に転委託するものとする」と約定していた。B社は約定どおり、資格を持つ専門会社C社に転委託した。

ポイント

- 危険化学品の保管・輸送は許可事項であり、A社がB社に委託した時点で受託者B社は無資格 であるため、その委託自体が法令違反となる。
- 事故が発生した場合、A社は「実際の作業者は有資格者C社だった」と主張しても免責されない。

アドバイス

- 最初から資格のある相手に直接委託する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

経営資格の確認について

取引先の業種に応じて、必要な資格の有無を事前に確認する

	業務領域	許可名称	備考
1	危険化学品（経営）	危険化学品経営許可証	**経営許可証の「経営方式」の記載を確認（売買／自社保管／倉庫経営）**
2	危険化学品（運輸）	道路運輸経営許可証	**道路運輸経営許可証の経営範囲に「道路危険貨物運輸」と記載**
3	渉外調査	渉外調査許可証	**市場調査・社会調査：国外組織・個人の委託や結果の国外提供には、有資格機構の利用が必須**
4	食品	食品生産許可証	**正本には食品カテゴリーまでしか記載されず、品種明細は副本または許可システムで確認**
5	医療器械	医療器械経営許可証	**第3類医療機器のみ。第2類は備案（届出）。**

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

【目的】

- 相手方が合法的に設立され、存続しているか否かの確認
- 特定の取引について、相手方が契約履行に必要な資格を備えているかどうかの確認
- 相手方の信用面での調査

【調査手段】

1. 工商登記資料の検索により会社の沿革背景、行政許可、行政処罰などの情報を入手したり、企業の合法的存続状況、会社の規模、経営範囲などの基本情報を把握することができる。
2. 訴訟、執行など、公開情報を調査することにより、企業の信用状況を把握することができる。
3. 財務諸表、抵当状況などの情報を調査することにより、企業の支払い能力を把握することができる。
4. 第三者機関に委託してデューデリジェンスを実施する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

【常用ツール1】国家企業信用情報公示システム (gsxt.gov.cn)



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

【常用ツール2】（中国裁判文書ネット https://wenshu.court.gov.cn/）



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

【常用ツール3】（中国執行情報公開ネット　http://zxgk.court.gov.cn/）



Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Gr　All Rights Reserved.

①契約主体の確認：経営資格等を審査

【常用ツール4】 ウェブサイト/スマホアプリ
(当局のウェブサイトで検証することをお勧めします。)

天眼查　**企查查**　**启信宝**　**爱企查**









Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

②見積り有効期間の記載

事例）
精密機械部品メーカーのA社は、顧客B社に見積書を発行したが、有効期限を記載していなかった。
見積後まもなく、原材料輸入の関税が引き上げられ、原材料費が約25%上昇し、生産コストが大幅に増加した。
A社はB社に価格調整の連絡をしなかった。2か月後、B社は見積書に署名して返送した。
A社が2か月前の価格で販売すると約200万元の損失となるため、再協議を希望したが、B社は「見積に期限がない以上有効だ」と主張し、受注しなければ違約だと迫った。

結果：両社の協議の結果、A社はほとんど利益のない価格で受注した。

アドバイス

- 見積書に有効期限を明記：「本見積の有効期間は発行日から30日間。期間経過後は再見積」
- 基本取引契約に価格変動条項を追加：原材料費・関税上昇時の価格調整を約定
- 期限超過時は見積書を再発行し、「従前の見積は失効」と明記

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

③取引が法律、行政法規などの強制的規定に合致しているか

『中華人民共和国入札応札法』第三条（抜粋）

中華人民共和国の国内で以下の工程建設プロジェクトを実施する場合、プロジェクトの地質調査、設計、施工、監理及び工程建設に関連する重要設備、材料などの調達は、入札を行わなければならない。

（一）大規模インフラ、公共事業など、社会公共の利益や公衆の安全に関係するプロジェクト

（二）全部または部分的に国有資金の投資または国家の融資を受けているプロジェクト

（三）国際組織または外国政府の融資、援助資金を利用するプロジェクト。

ポイント

『入札応札法』に従って入札応札プロセスを履行していない場合、関連の契約は無効となる。

実務では、公共利益、公共の安全、国有資産の処分、政府調達などに関して、厳格な手続き要件を要求することが多い。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約審査の内部プロセス

業務・法務・関連部門それぞれの視点から

01	02	03	04	05
営業部門	業務/財務部門	法務部門	経営層	総務／法務
取引条件を確認	専門の側面、 実務の側面	法律条項、合法性、 関連資料の整合性	権限に基づき決裁	締結手続き、保管、 契約台帳を整備

審査記録の保存　コメント　修正履歴　審査意見

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

②重要事項の漏れ・記載漏れがないか

個別契約と基本契約（売買契約を例に）

個別売買契約

- **目的物**
- **数量**
- 代金
- 目的物の引渡しの時期・方法
- 代金の支払時期・方法

基本売買契約

- 契約の目的
- 基本契約の適用範囲
- 個別契約・基本契約間の関係
- 納品・引渡し
- 検収
- 危険負担
- 製造物責任
- 違約責任
- 不可抗力
- 契約の解除
- 争議解決
- 秘密保持
- 知的財産権の帰属　など

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

③契約約定は可能な限り明確に

➢ **明確なほど良い**

違約条項

×悪い例

一方が本契約の約定に違反した場合、他方が受けた全ての損失を賠償しなければならない。

改善

物品類

乙が甲への製品引渡しを遅延した場合、甲がそれにより受けた実際損失を賠償しなければならず、その範囲は人件費（　　元/日）、機械の遊休減価償却費（　　元/日）、利益の損失（　　元/日）が含まれる。甲に更にその他の損失がある場合、乙は賠償しなければならない。

サービス類

乙が約定した基準どおりにサービスを提供できない場合、甲は乙に期限を定めて改善を要求する権利を有する。更に甲は第三者から別途類似のサービスを調達して代替とすることができ、それに伴う甲の調達費用は乙が負担するものとする。甲がそれによりその他の損失を被った場合、乙は賠償しなければならない。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

③契約約定は可能な限り明確に

- **明確なほど良い**

品質基準

×悪い例：

第4条　甲の要求を満たす品質及び性能を有していることを保証する。

改善

✓ 例（国家推薦的基準GB/Tの採用）：

第5条 本契約の製品はGB/T25975-2010国家基準を採用する。

✓ 例（約定基準）：

第6条　本契約製品の品質は、双方が共同で確認した「技術規格書」（付属書1）に合致していなければならない。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

④言葉の確認、誤解を解消

条項例）

買手は本契約締結日から__日以内に売手に定金＿＿＿＿元を支払わなければならない。

買手は本契約締結日から__日以内に売手に訂金＿＿＿＿元を支払わなければならない。

ポイント

- 中国語の定金（日本語：手付け金）とは、債権の実現を確保するための担保の一種。違約責任を負う方式のひとつ。
- 中国語の訂金（日本語：内金）とは、単なる前払金。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

⑤空欄を全部埋めること

事例

A社は違約金を空欄にした売買契約に署名捺印し、顧客B社に提出した。B社は50万元と記入し、正本のうち1部をA社に返却した。契約発効後、A社に違約があり、B社は契約に基づいて違約金の支払いを請求したが、A社は当該違約金条項は無効であると主張した。

最高人民法院の過去の判例によると

空欄のある契約書に署名することは、相手方に対する“無限的授権”と見なされる。当事者の意思表示が真実で、国家、集団、第三者の利益及び社会公共の利益を損害していないのであれば、契約は有効である。

対策

契約を署名捺印する前に、空欄が全て記入されているか確認する。記入不要箇所は、その項目を削除するかまたは取り消し線を用いて空欄を埋める。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①契約履行の証拠を残す

履行したことをどう証明する？

重要節目	証拠書類
引渡し/受領	納品書、受領書、入庫伝票、物流記録
検収	検収書、検査報告書、合格証、不合格通知書
支払い	請求書・インボイス、振込記録、領収書
変更	変更覚書、補充契約書、確認メール
異常	遅延通知、品質異常報告、催告書、メール
修理・返品・交換	アフターサービス票、修理記録、テスト報告書

アドバイス

- 受領書等は自社のフォーマットを整備し使用すること。
- 記入するときに必ず日付を明記すること。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

②契約における各種の期間

いつから？いつまでに？何を？

条文例）

第4条（検収）

甲は、製品の引渡しを受けたときは、**5営業日以内**に製品の仕様、数量、包装等の外観上の瑕疵について検査し、異議がある場合は直ちに提起し、乙は交換を行う。甲が当該期間内に異議を提出しない場合、製品の仕様、数量、包装は約定に適合しているものとみなす。

その他の隠れた瑕疵に関し異議がある場合、甲は製品の引渡しを受けた日から**15営業日以内**に書面にて乙に提出しなければならない。さもなければ、製品の品質は約定に適合するものとみなす。

第5条（品質保証）

品質保証期間は**18か月とし**、製品の引渡し日より起算する。

第10条（契約期間）

本契約は、甲乙双方が署名捺印した日から発効し、有効期間は3年とする。ただし、甲又は乙が、**契約期間満了6ヶ月前までに、**相手方に対して解約等について別段の意思表示をしないとき、本契約は期間満了の翌日より3年間自動的に更新されるものとし、以降についても同様とする。

ポイント

約定期間内に権利を行使しない場合、その権利は失われる。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

②契約における各種の期間

契約に関連する各種期限

契約有効期間
発効と終了の期日

自動継続異議期間
即時に異議申し入れを行い、不本意な契約更新を回避

納期
納品やサービス提供の期限

検収異議期間
製品の検収をせず異議を申し立てる期間

品質保証期間
製品の交換及び無償修理などを要求できる期間

訴訟時効
債権主張の法定期間

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

③再委託の制限

事例
A社はB社に新製品の開発を委託し、「製品開発契約」を締結したが、再委託は制限していなかった。
B社は一部の部品設計をC社に再委託した。

- 民法典第923条：同意なく転委託した場合、受託者は第三者の行為について責任を負う

リスク
同意なき再委託は営業秘密の漏洩リスクを高める
品質管理も効かなくなる可能性がある

アドバイス
契約で明確に約定：書面による同意なく再委託してはならない
単独の秘密保持契約書を結ぶ：再委託先にも秘密保持契約を締結させ、接触者の限定、違約責任の約定

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

④契約の一時停止条件の整備

「継続」か「解除」か、二択しかない契約は危険

事例
A社はB社に設備を発注し、前払金30%を支払った。履行中、B社が信用喪失被執行人リストに掲載された。A社は2回目の支払いを止めるため、不安抗弁権の行使を検討した。しかし、リスト掲載の事実だけでは「履行能力の喪失」を確実に証明できるか不明であり、契約にも一時停止条件の定めがなかったため、A社は「支払えば損失拡大、止めれば違約」の板挟みに陥った。

【法的根拠の限界】
- 不安抗弁権（民法典527条）：「確実な証拠」で相手方の履行能力喪失等を証明する必要があり、ハードルが高い
- 法定解除権（民法典563条）：根本的な違約など要件が厳格

→ 両者の中間にある「一時停止」（中止）は、契約で約定しなければ使えない

【条項例】
一時停止条項は「条件・手続・効果・解除への移行」 の4点から構成される。
①発動条件：信用喪失被執行人への指定、重大な訴訟・行政処罰、生産停止・破産申請等
②手続：書面通知＋原因・範囲の説明＋相手方への【X】日の催告期間
③効果：停止期間中の履行期限は順延、遅延責任を負わない
④解除への移行：停止が【X】日を超えても解消しない場合、解除権を行使できる

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

契約変更は必ず書面形式で

事例

A社は、サプライヤとの間で設備調達契約を締結した後、急遽、契約の付属書である仕様書を修正する必要が生じ、A社側担当者の李さんが緊急でサプライヤに電話連絡した。サプライヤの担当者は問題ないと言っている。

質問

李さんの次の行動は？

選択肢

- 合意できたので、そのまま履行を進める
- 電話の内容を速やかにメールで文書化し、関係者をCCに入れて確認を取る
- 「変更覚書」を作成し、双方署名捺印する

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

契約変更は必ず書面形式で

書面形式とは？

「民法典」第469条
書面形式とは、契約書、書簡、電報、テレックス、ファックス等、有形で内容を表現できる形式をいう。電子データ交換、電子メール等により、有形で内容を表現でき、随時アクセス・閲覧可能なデータ電文は、書面形式とみなす。

ポイント
データ電文は書面形式とみなされ、SNSチャットも証拠となり得る。
ただし保存が難しく、誤解・紛失・削除のリスクがある。

アドバイス
重要変更はSNSチャットのみに保存しない。
覚書または会社指定メールで痕跡を残す。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

①争議解決方法の選択

国際取引において勝訴後の強制執行の実施可能性から出発した考え方

事例

中国企業の甲と、**日本企業の乙**は、双方が締結した売買契約において、争議解決を次のように約定している。

『本契約により発生し、または本契約に関連して発生した争議は、全て**日本の裁判所の管轄**とする。』

ポイント

- 日本と中国との間に裁判所判決の相互承認条約を締結していないため、裁判所の判決はお互いに承認されない。訴訟に勝っても**相手国にて判決の強制執行**を申請することはできない。
- 一方で、仲裁の場合、中国も日本も「ニューヨーク条約」の加盟国であるため、仲裁機関の裁決を「ニューヨーク条約」に基づいて相手国で承認されることが可能。

アドバイス（仲裁と被告所在国の二択ー）

- 仲裁を選択する場合 → ニューヨーク条約により、加盟国での仲裁判断の承認・執行が確保されるため、制度上は執行可能性を心配する必要はない。
- 訴訟を選択する場合 → 判決の執行可能性を考慮する必要があり、執行対象財産の所在国（**通常は被告所在国**）の裁判所での訴訟が現実的である。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

②仲裁を選択する場合、仲裁合意が必須

合意がなければ裁判所に管轄され、仲裁はできない～

✓ 具体的で正確な仲裁委員会の名称１つを約定すること。

無効

1.「仲裁または裁判」と約定する
2.2か所以上の仲裁機関を約定する
3.仲裁委員会の名称が正確でない、特定できない

正しい書き方

第15条 本契約で発生する、または本契約に関連する争議は、××仲裁委員会に申し立て、その仲裁規則に従って仲裁を行う。

✓ 上述条項の“××仲裁委員会”の箇所は、正確な仲裁委員会の名称を記入する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

③訴訟時効の管理

事例
会社に債権があるが、3年以上催告・起诉なし
結果、時効経過により、訴訟で権利が保護されない

ポイント
《民法典》第188条：一般訴訟時効は3年

アドバイス：3年以内に時効を中断させる。すなわち、
- 自社債権の定期確認
- 催告（メール・書面）
- 訴訟提起または仲裁申立て

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

④契約の保管

過去の契約書を確認したい場面

- A社との過去の契約内容を確認したい
- 会社の各部門が夫々B社とどのような契約を締結しているか確認したい
- C社との契約内容を変更するため、どのような契約内容であったか、また現在どこまで進捗しているかを確認したい
- 退職者のDさんが担当していた契約内容を確認したい
- 財務部が購買契約の残金請求条件を確認したい

契約の保管に関するアドバイス

契約台帳　**一元的管理**　**定期棚卸**

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

④契約の保管

管理台帳に記載する項目を洗い出して、すぐ探し出せるようにしましょう。

管理台帳は一般的に以下の項目が必要

1.契約番号
2.契約相手
3.業務内容
4.契約期間
5.金額
6.更新時期
7.担当者
8.保管場所
9.備考

その他（あれば便利な項目）

1.支払方法
2.解約条件
3.関連資料
4.リスク評価

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

契約リスク管理のベストプラクティス

01 予防

- ✓ 契約審査体制の構築
- ✓ 各種雛形の整備
- ✓ 与信管理
- ✓ 従業員教育

02 発見

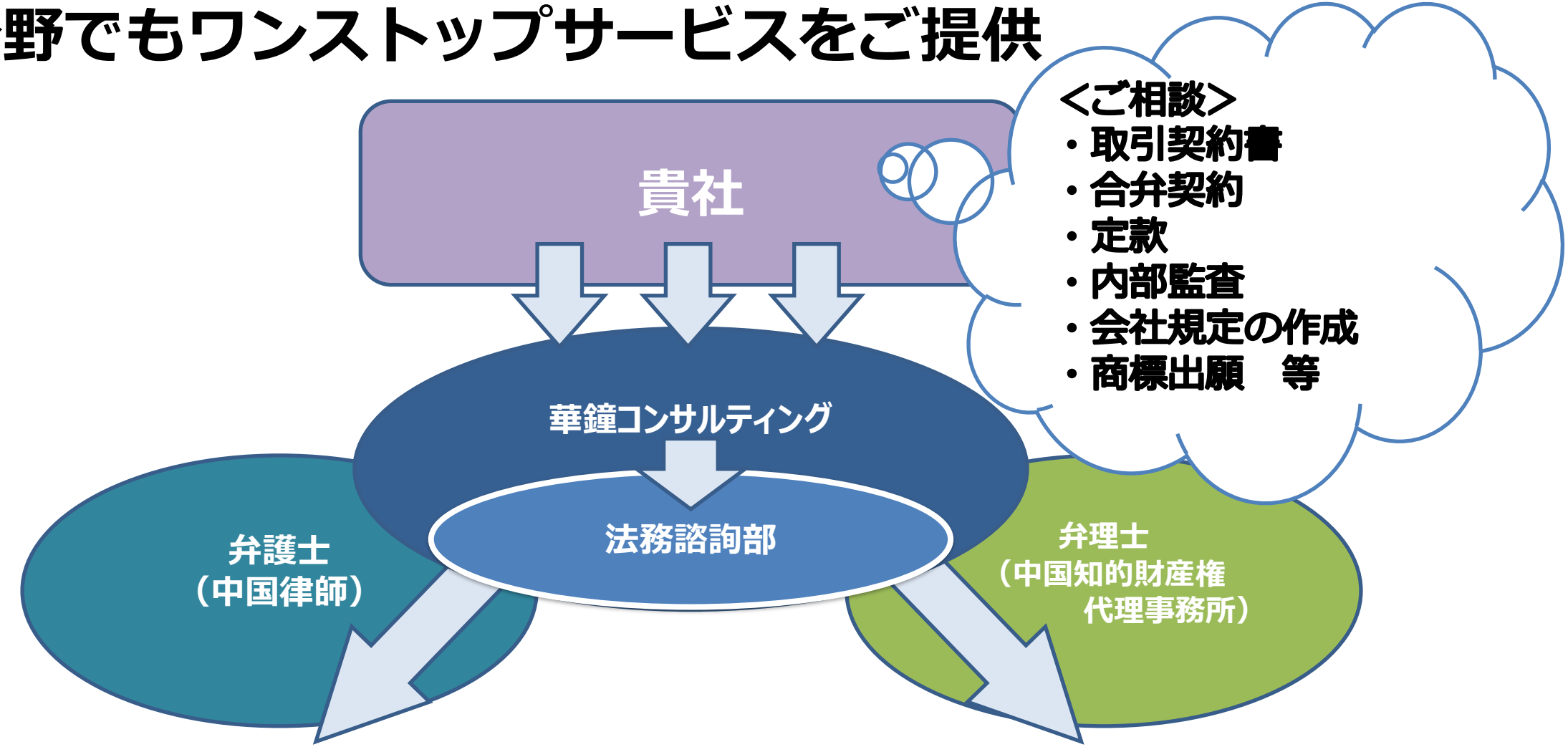
- ✓ 定期的な契約棚卸し
- ✓ 期限アラート
- ✓ 相談窓口の設置

03 対応

- ✓ 早期の専門家相談
- ✓ 証拠保全
- ✓ 代替案の検討
- ✓ 再発防止策

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

法務分野でもワンストップサービスをご提供



訴訟対応・法律解釈アドバイス

知的財産権関連実務・アドバイス

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.

ご清聴ありがとうございました。

中国ビジネス関連でのご相談は、
私たち華鐘(かしょう)コンサルタントグループに
ご連絡ください。

会員のお客様：担当者へご連絡ください。
その他のお客様：shcs@shcs.com.cn

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Gr All Rights Reserved.